

投資戦略ウィークリー

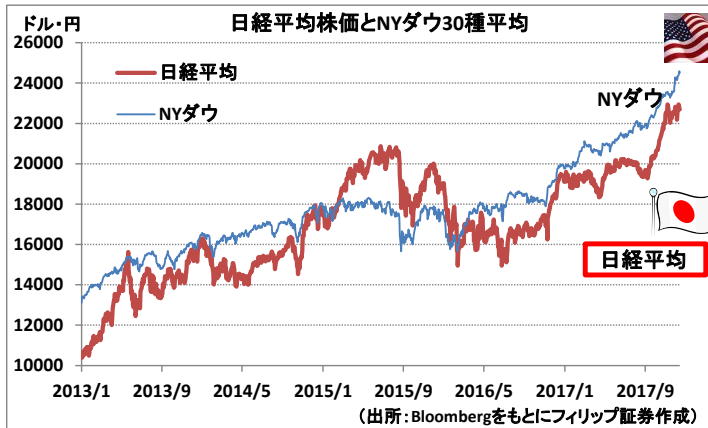
“身構えるマーケット！”

リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2017年12月18日号(2017/12/15作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“身構えるマーケット！”

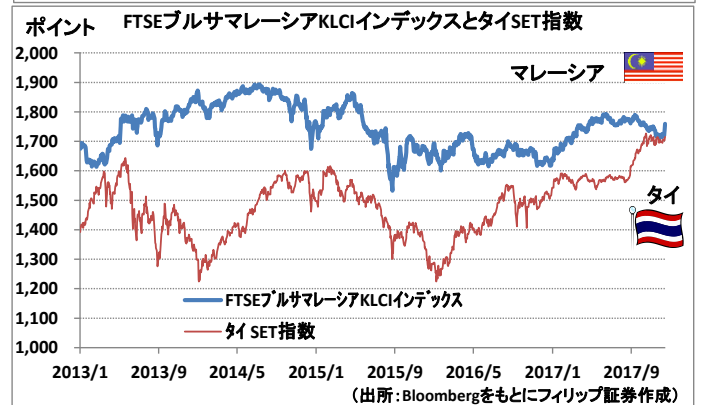
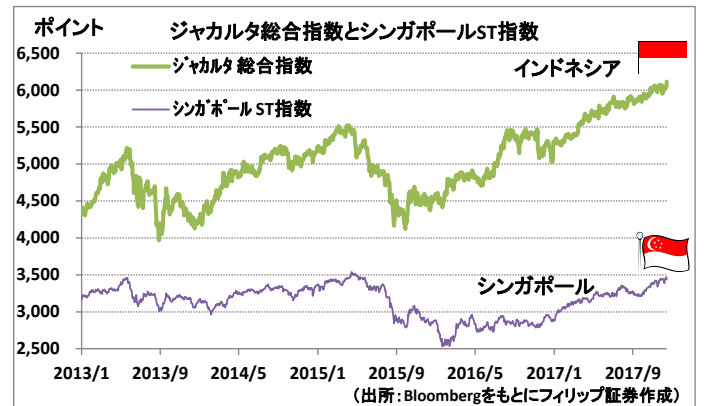
➤ 米国の追加利上げも、市場の反応は引き続き緩やかな状況想定した展開である。NYダウは、12/13まで6連騰し4営業日連続で最高値を更新。ただ、日経平均は12/12に一時22,994.33円と23,000円に迫る場面もあったが、その後じり安となり、週末12/15は日中乱高下し結局22,553.22円で取引を終えた。ドル・円は12/12に一時113.75円まで円安ドル高が進んだが、12/15には112円台前半と円高ドル安が進み、株価を押し下げた。

12月月初来の騰落率は、NYダウが12/14現在0.97%高の24,508.66ドルに対し日経平均は12/15現在0.76%安の22,553.22円。市場参加者は、米国の税制改革やトランプ陣営のロシア疑惑などを注視する展開だ。上下両院協議で意見調整が続く税制改革法案では、共和党上院議員2人が、子供の税額控除の変更を要求。上院で賛成51・反対49と僅差で可決された法案だけに、不透明感が出ている。

➤ 一方、ペンス副大統領は税制改革法案の採決を理由に、12/17出発予定であったイスラエル訪問を2日延期し12/19までワシントンに留まる可能性があると報じられ、動向を注視したい。7-9月期のGDP成長率は日本が前期比年率2.5% (速報値同1.4%増)、米国は同3.3% (同3.0%)と日米ともにマクロ環境は良好で、企業業績も好調が確認されており、マーケットのサポート要因になると見られる。

当面のマーケットの注目ポイントは、税制改革の他、①上昇ピッチ強いNYダウの短期的な調整、②一段のドル安(円高)進展などの可能性や、③メモリー大手マイクロン・テクノロジー(MU)の決算次第でハイテク株が大きく変動(米国時間12/19の取引終了後)、などであると見ている。このため、短期的に市場のボラティリティが高まる展開を予想する。調整色が強まった大型株、比較的堅調な中小型株とも、バリュエーションや株価位置に注意を払い、好業績・優良銘柄を選別し、下落となればチャンスと捉えたい。(庵原)

➤ 12/18号では、コーセル(6905)、コンコルディアFG(7186)、任天堂(7974)、東日本旅客鉄道(9020)、日本通運(9062)、共立メンテナンス(9616)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 19日(火): マイクロン、フェデックス
- 21日(木): ナイキ
- 22日(金): ニトリHD(3-11月期)

■主要イベントの予定

- 12月18日(月):
 - ・鉄鋼連盟の進藤会長、定例会見(都内)
 - ・12月の短観・企業の物価見通し(日銀)
 - ・11月の貿易統計(財務省)
 - ・米12月のNAHB住宅市場指数
 - ・11月のユーロ圏CPI(改定値)
 - ・中国11月の新築住宅価格
- 19日(火):
 - ・米11月の住宅着工件数
 - ・米7-9月の経常収支
- 20日(水):
 - ・日銀、政策委員会・金融政策決定会合(21日まで)
 - ・JR東海の柘植社長、定例会見(都内)
 - ・日本船主協会の武藤会長、定例会見(都内)
 - ・7-9月期の資金循環統計(速報、日銀)
 - ・11月のコンビニエンスストア売上高(日本フランチャイズチェーン協会)
 - ・11月の訪日外国人客数(日本政府観光局)
 - ・米11月の中古住宅販売件数
 - ・英首相、党首討論
- 21日(木):
 - ・黒田日銀総裁、会見(日銀本店)
 - ・日本造船工業会の加藤会長、定例会見(都内)
 - ・損保協会の原会長、会見(都内)
 - ・11月の百貨店売上高(日本百貨店協会)
 - ・米7-9月のGDP(確定値)
 - ・米16日終了週の新規失業保険申請件数
 - ・米10月のFHFA住宅価格指数
 - ・米11月の景気先行指標総合指数
 - ・スペイン・カタルーニャ州議会選挙
- 22日(金):
 - ・米11月の個人消費支出・所得
 - ・米11月の耐久財受注
 - ・米11月の新築住宅販売件数
 - ・米12月のミシガン大学消費者マインド指数(確定値)
 - ・米債券市場、短縮取引

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■FRB 利上げも金利は上がらず！

12/13、FRB は FF 金利誘導目標（政策金利）を 1.25-1.50%と 0.25%の利上げを決定。実質 GDP はトランプ政権の税制改革（実質減税）を織り込むなど上方修正。足元 4.1%の失業率見通しも 2018 年、2019 年は IT バブル以来の水準に引き下げた。

10 年国債利回りは一時的に上昇したが、足元で FOMC 前の 2.3%台半ば程度に低下。2018 年の利上げペースは年 3 回程度を FRB は見込んでいるが、市場見通しはより緩和的で金利上昇の抑制要因となっている。ただ、今後賃金・物価は想定以上に上昇し、金利を大きく変動させる可能性もあり、注視したい。（庵原）

■受注好調も株価動向に格差も！

工作機械受注の活況が続いている。12/11 発表の 11 月実績は、前年同月比 46.9%増の 1,585.25 億円と今年 3 月以降 9 カ月連続で 20%超の 2 桁増、好不況の目安 1,000 億円を 13 カ月連続で上回った。

受注積み上げの一方、主要部品の「リニアガイド」の調達に難航し、生産の一部に遅れが生じ、販売が伸び悩む事態も生じている模様。自動車関連、電子部品、半導体製造装置等設備投資拡大で同主要部材やボールねじなどの需要は急拡大。部品の奪い合いで、ボトルネックが生じ懸念視されている面もある。株価格差も見られ株価位置、業績動向を見据えた銘柄選択が重要となろう。（庵原）

■12 月期決算の好配当銘柄

12 月末の配当権利付最終売買日は 12/26 である。近年 IFRS（国際会計基準）への対応のために、12 月期とする企業は増えてきている。IFRS はグループ内の会計基準や決算期の統一を強く求めているため。12 月期へ移行することで海外子会社との「期ずれ」の状態を解消するためだ。

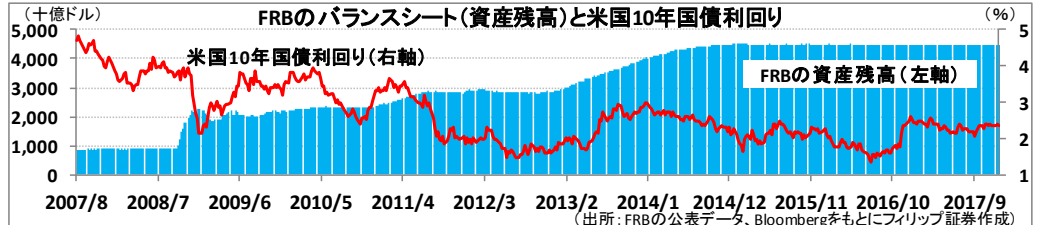
そこで今回は TOPIX 構成銘柄で 12 月決算の企業で今期予想配当利回りが高い上位 50 社をピックアップした（12/12 の株価を基準）。会社計画を上方修正した DIC（4631）は予想配当利回りが 2.83%と配当面でも魅力がありそうだ。またアルプス技研（4641）は、増配を発表したことで予想配当利回りが上昇。同社は、配当性向 50%を目標としている。（増淵）

【FRB は 12 月の FOMC で利上げ決定～経済見通し等上方修正だが・・・】

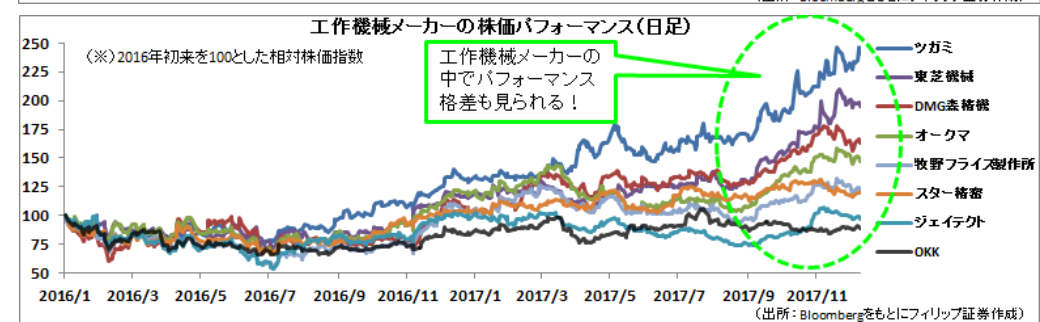
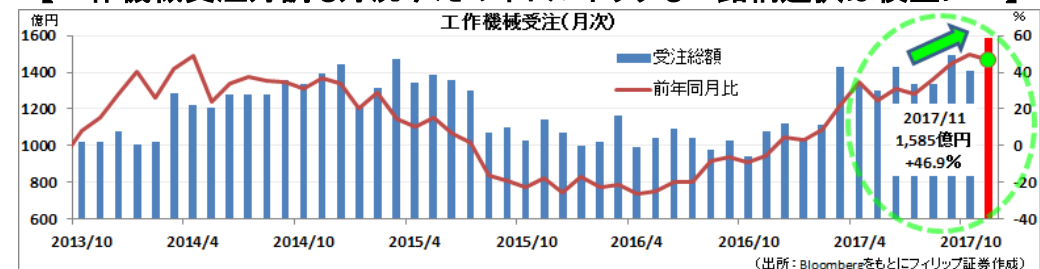
■FRBの経済見通し(FOMC 2017/12/13)

FRB 経済見通しの中央値 (%)	2017年	2018年	2019年	2020年	長期見通し
実質GDP	2.5	2.5	2.1	2.0	1.8
2017/9 予測	2.4	2.1	2.0	1.8	1.8
失業率	4.1	3.9	3.9	4.0	4.6
2017/9 予測	4.3	4.1	4.1	4.2	4.6
個人消費支出 (PCE)	1.7	1.9	2.0	2.0	2.0
2017/9 予測	1.6	1.9	2.0	2.0	2.0
コアPCE	1.5	1.9	2.0	2.0	-
2017/9 予測	1.5	1.9	2.0	2.0	-

(※) 上段のデータが9/20のFOMC後のFRBの予測値 (出所: FRBの公表資料をもとにフィリップ証券作成)



【工作機械受注好調も好況ゆえのボトルネックも～銘柄選択は慎重に！】

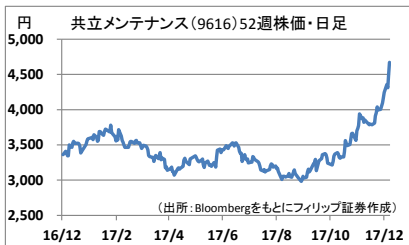
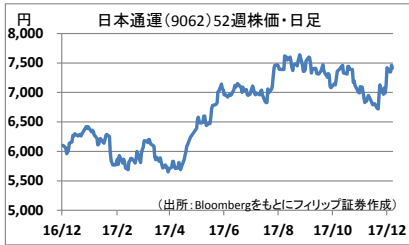
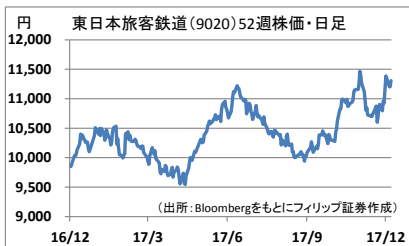
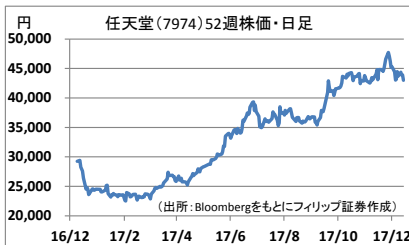
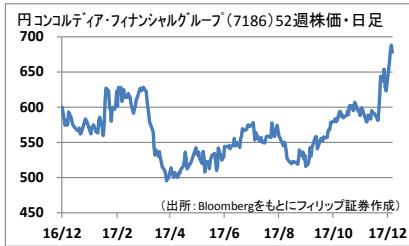
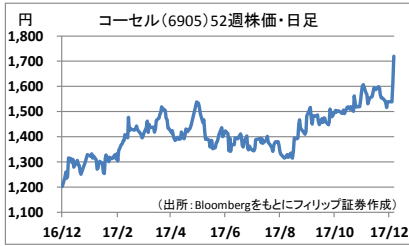


【12 月決算銘柄予想配当利回りランキング～業績良好・好配当は割安？】

コード	会社名	配当利回り	予想1株配当	株価(12/12)	今期予想PER	コード	日本語名	配当利回り	予想1株配当	株価(12/12)	今期予想PER
2914	日本たばこ産業	3.76%	140	3720	16	7272	ヤマハ発動機	2.29%	82	3575	13
7751	キヤノン	3.66%	160	4367	20	5563	新日本製鐵	2.28%	10	439	9
4725	CAC Holdings	3.34%	36	1077	-	6328	荏原産業	2.26%	45	1988	-
2174	GCA	3.19%	35	1097	30	3975	AOI TYO Holdings Inc	2.19%	28	1279	-
5015	ビービー・カストロール	3.18%	71	2232	-	6853	共和電業	2.17%	10	460	-
2169	CDS	2.95%	40	1357	-	9419	ワイヤレスゲート	2.09%	28	1339	30
5959	商部	2.85%	30	1053	15	4286	レッグス	2.08%	19	915	-
4631	D I C	2.83%	120	4240	10	4722	フューチャー	2.06%	26	1264	-
9622	スペース	2.82%	50	1772	-	2384	SBホールディングス	2.05%	21	1023	10
5109	ブリヂストン	2.76%	140	5073	13	7740	タムロン	2.05%	50	2443	23
5110	住友ゴム工業	2.73%	55	2013	13	6858	小野測器	2.03%	15	739	-
5187	クリエートメディック	2.68%	35	1305	-	4578	大塚ホールディングス	2.01%	100	4966	31
2325	N J S	2.61%	40	1535	-	4312	サイバネットシステム	2.00%	14	721	-
6464	ツバキ・ナカシマ	2.58%	64	2485	24	2429	ワールドホールディングス	2.00%	63	3160	15
9755	応用地質	2.54%	38	1495	-	4985	アース製薬	1.99%	115	5790	57
7825	ダンロップスポーツ	2.53%	40	1578	-	3673	ブロードリーフ	1.98%	22	1110	30
4641	アルプス技研	2.53%	104	4110	18	3405	クラレ	1.98%	42	2124	16
8892	日本エスコン	2.49%	18	722	-	5105	東洋ゴム工業	1.97%	45	2282	13
3276	日本管理センター	2.46%	37	1503	17	6866	日産電機	1.96%	55	2811	20
5002	昭和シェル石油	2.45%	38	1548	11	9702	アイ・エス・ピー	1.95%	25	1279	-
3197	すかいらーく	2.39%	40	1672	18	3299	ムゲンエステート	1.95%	23	1177	7
5101	横浜ゴム	2.38%	62	2604	13	2461	ファンコミュニケーションズ	1.94%	19	977	17
4746	東計電算	2.37%	80	3375	-	4812	電通国際情報サービス	1.93%	50	2588	21
2124	ジェイエイ・リカートソフト	2.35%	50	2131	24	4404	ヨシヨシ油断	1.93%	30	1557	-
9386	日本コンセプト	2.30%	30	1306	-	5819	カナレ電気	1.87%	48	2562	-

(※) 予想はBloomberg(予想1株配当は企業予想)、株価は12/12の終値。(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ コーセル(6905)

・1969年設立。直流安定化電源の製造・販売が主たる事業。主力製品の「スイッチング電源」は、小型・軽量・高効率であることから情報通信機器や医療用機器、FA 機器をはじめ多くの電子機器に使用される。また、電子機器を様々なノイズから保護する「ノイズフィルタ」も手掛けている。

・2018/5期1H(6-11月)は、売上高が前年同期比23.5%増の130.61億円、営業利益が同62.5%増の24.23億円、純利益が同58.8%増の17.74億円だった。自動車電装化の進展や、データセンター関連設備投資向けの電子部品需要増加を見込んだ半導体製造装置の需要が堅調だった。

・2018/5通期の会社計画を上方修正。売上高が前期比16.5%増の262億円(従来予想237億円)、営業利益が同23.8%増の432億円(同306億円)、当期利益が同21.9%増の31.20億円(同216億円)。半導体製造装置に使う電源の販売が想定より伸びていることに加え、省力化需要の高まりにより引き合いの強まる産業用ロボット向けのノイズフィルタの販売が増えるとしている。(増潤)

◇ コンコルディア・フィナンシャルグループ(7186)

・2016年に横浜銀行と東日本銀行の経営統合に伴い設立された金融持株会社。神奈川県、東京都を中心に1都6県にまたがるネットワークを持つ。横浜銀行は個人・中小企業へのコンサルティング力、東日本銀行は中小企業への対面営業に強み。総資産、預金、貸出金は地方銀行トップ。

・2018/3期1H(4-9月)は、経常収益が前年同期比4.7%減の1,584.45億円、経常利益が同8.3%増の514.06億円、純利益が同62.6%減の346.66億円だった。アパートローンを中心に個人貸出が伸びたものの、日銀の金融緩和を受けた低金利環境による国内預貸金利息の減少が響いた。

・同社は、経営統合に伴う負ののれん発生益がなくなったことや、与信関連費用が当初予想を下回ったことなどを受け、2018/3通期の会社計画を上方修正。経常利益が前期比3.2%減の940億円(従来予想905億円)、当期利益が同50.2%減の630億円(同615億円)となった。(増潤)

◇ 任天堂(7974)

・1889年創業。ホームエンターテインメントの分野で娯楽製品の開発、製造及び販売等を行う。主な製品は、コンピューターを利用した娯楽機器である「ゲーム専用機」とトランプ・かるた等である。同社のゲーム専用機には「Nintendo Switch」、「ニンテンドー3DS/ニンテンドー2DS」などがある。

・2018/3期1H(4-9月)は、売上高が前年同期比2.7倍の3,740.41億円、営業利益が黒字転換の366.61億円、純利益は515.03億円だった。3月に発売した家庭用ゲーム機「Nintendo Switch」や関連ソフトの販売が好調だった上、想定為替レートを対ユーロで円安方向に見直したことが寄与。

・2018/3通期の会社計画を上方修正。売上高が前期比96.3%増の9,600億円(従来予想7,500億円)、営業利益が4.1倍の1,200億円(同650億円)、当期利益が同17.1%減の850億円(同450億円)。同社は12/12に「Nintendo Switch」の累計販売台数が1,000万台を突破したと発表。(増潤)

◇ 東日本旅客鉄道(9020)

・1987年に日本国有鉄道(JNR)から鉄道事業を引き継いだ JR グループの一員、同グループの中で規模が最も大きい旅客鉄道会社。主力の鉄道事業のほか、不動産、Suica 事業も手掛ける。

・2018/3期1H(4-9月)は、売上高が前年同期比2.1%増の1兆4,648億円、営業利益が同5.3%増の2,923.43億円、純利益が同8.4%増の1,785.95億円だった。訪日外国人客の増加などを背景に関東の在来線の利用が好調。オフィスなどの複合施設「JR 新宿ミライナタワー」が1H から本格寄与。

・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比1.7%増の2兆9,300億円、営業利益が同1.2%増の4,720億円、当期利益が同2.9%増の2,860億円。同社は三井物産と蘭アベリオ UK と共同で英国の鉄道網「ウェストミッドランズ」の運行を開始。英国で運行実績を積み海外へ進出する計画。(増潤)

◇ 日本通運(9062)

・1937年設立、国内総合物流最大手。複合輸送、宅配便、エクスプレス、航空貨物、引越などのサービスを提供する。また、乗用車、貨物自動車などの販売、リース、不動産賃貸業なども営む。

・2018/3期1H(4-9月)は、売上高が前年同期比5.2%増の9,561.31億円、営業利益が同31.8%増の322.32億円、純利益が同17.9%増の215.70億円だった。台湾や中国、東南アジア向けの半導体等スマートフォン用部品の輸送が伸びた。北米向けの自動車部品・機械部品輸送の需要も旺盛。

・2018/3通期の会社計画を上方修正。売上高が前期比4.1%増の1兆9,400億円、営業利益が同20.1%増の690億円(従来予想670億円)、当期利益が同18.0%増の430億円(同420億円)。同社は2022/3期を目処にROEを10%程度まで高める計画。増配などで株主還元を強化する。(増潤)

◇ 共立メンテナンス(9616)

・1979年に設立。寮事業(学生寮・社員寮・ワンルームマンションタイプ寮・受託寮の管理運営)、ホテル事業の基幹事業に加え、シニア向け住宅を展開するシニアライフ事業や、自治体と連携し公共サービスを提供する PKP 事業を行う。寮は473棟、ホテル「ドゥーミーイン」は全国に72店舗展開。

・2018/3期1H(4-9月)は、売上高が前年同期比3.6%増の709.36億円、営業利益が同0.6%増の72.15億円、純利益が同8.5%増の46.32億円だった。インバウンド需要の続伸や、企業の採用人数増加、海外からの留学生の増加などが追い風となり、寮事業・ホテル事業共に好調だった。

・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比9.1%増の1,482億円、営業利益が同3.3%増の122億円、当期利益が同12.1%増の80億円。ビジネスホテルの客室単価は前年同期比4%増。同社は駅近立地ながら敷敷きの和風ホテル「野乃」を、浅草など首都圏へ初出店する計画である。(増潤)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB